

# 議会だより

## 9月定例会

■発行／八千代町議会

No.199

■編集／議会だより編集委員会

### 令和6年度歳入歳出決算・水道事業決算・下水道事業決算を認定

令和7年第3回定例会は、9月3日から12日までの10日間の日程で開催されました。  
この定例会では、議員提出議案2件のほか、町執行部から令和6年度決算をはじめ、補正予算など21議案が提案され、審議の結果、全ての議案を原案のとおり可決しました。  
一般質問は9月10日と11日に行われ、11人の議員が登壇し、町の方針をたしました。

#### 可決した議案内容

##### ●議員提出議案

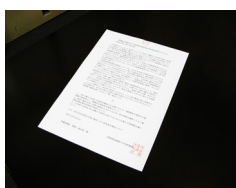
◇教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書の提出  
国に対し左記のことを要請する意見書を提出しました。

・学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など、教職員定数改善を推進すること。  
・教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、地方財源を確保した上で義務教育費国庫負担制度を堅持すること。

・自治体の実効性のある働き方改革を実行するために必要な予算措置を講じること。

##### 【提出先】

・衆議院議長 ・参議院議長  
・内閣総理大臣・財務大臣  
・総務大臣 ・文部科学大臣



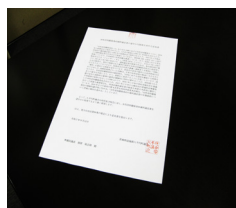
国に対し意見書を提出しました

◇女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出  
国に対し左記のことを要望する意見書を提出しました。

・日本の女性差別の解消と国連が定めた国際的な基準の適用を積極的に国内で進めること。

##### 【提出先】

・衆議院議長 ・参議院議長  
・内閣総理大臣・法務大臣  
・外務大臣



国に対し意見書を提出しました

##### ●専決処分

◇一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出をそれぞれ1800万円増額し、予算総額を107億254万3千円とするものです。

歳出の内容は、町税過誤納還付金の増により、徴税費1800万円を増額するものです。

##### ●人事

◇教育委員会教育長の任命同意

現教育長が9月30日をもって任期満了となるため、左記の方を再任することに同意しました。

関 篤さん(筑西市在住)

◇教育委員会委員の任命同意

現委員が9月30日をもって任期満了となるため、左記の方を再任することに同意しました。  
赤荻 伸行さん(塩本)



##### ●条例

◇一般職の任期付職員の採用等に関する条例

法律に基づく任期付職員、任期付短時間勤務職員の採用に条例の定めが必要となるため、制定するものです。

◇乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

乳児等通園支援制度の実施に伴い、当該事業の設備及び運営についての基準を定める条例を制定するものです。

◇職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正

令和6年8月に人事院が行った「公務員人事管理に関する報告」における「仕事と生活の両立支援の拡充」のうち、令和7年10月1日から施行される項目に対応する改正を行うものです。

◇特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

新たに「複合施設建設検討委員会委員」の報酬を定めるため、改正を行うものです。

## ● 予算

### ◇一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出をそれぞれ10億1089万4千円増額し、予算総額を117億1343万7千円とするものです。

歳出の主な内容は、ふるさと納税推進事業費、公共施設事業費を含む総務費6億6959万8千円、農業団体等支援事業、グリーンビレッジ運営事業により農業費2億3553万8千円、道路維持修繕事業費により土木費8706万1千円などを増額するものです。

### ◇国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出をそれぞれ87万8千円増額し、予算総額を29億6361万4千円とするものです。

### ◇介護保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出をそれぞれ333万7千円減額し、予算総額を19億7131万4千円とするものです。

### ◇八千代中央土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出をそれぞれ77万円増額し、予算総額を1億5054万円とするものです。

### ◇水道事業会計補正予算(第1号)

3条予算において、水道事業費用を232万1千円増額し、総額を4億5176万3千円とするものです。

4条予算において、資本的支出を1400万円増額し、総額を4億7772万8千円とするものです。

### ◇下水道事業会計補正予算(第1号)

3条予算において、公共下水道事業収益を269万3千円増額し、総額を3億2726万2千円に、農業集落排水事業収益を119万5千円増額し、総額を3億1078万1千円に、公共下水道事業費用を269万3千円増額し、総額を3億2004万8千円に、農業集落排水事業費用を119万5千円増額し、総額を3億1095万7千円とするものです。

4条予算において、公共下水道事業資本的収入を2250万円増額し、総額を3億2475万6千円に、公共下水道事業資本的支出を2250万円増額し、総額を4億2208万円とするものです。



## ● 契約

### ◇7. 農業水路等長寿命化・防災減災事業 太田地区排水路護岸工事請負契約の締結

株式会社磯建(八千代町)と8525万円(税込)で契約するものです。

### ◇7. 交付金公第1号工事 請負契約の締結

株式会社磯建(八千代町)と1億945万円(税込)で契約するものです。

### ◇7. 地方創生拠点整備事業 憩遊館リノベーション工事請負契約の締結

鈴縫・高塚特定建設工事共同企業体(八千代町)と4億6871万円(税込)で契約するものです。



八千代グリーンビレッジ内の温泉施設・憩遊館

## ● 決算

令和6年度一般会計及び5つの特別会計、水道事業会計、下水道事業会計の歳入歳出決算について、常任委員会に審査を付託し、審議した結果、全て原案のとおり認定しました。

### 地方公共団体の決算

地方公共団体の決算は、4月から翌年3月までの1年間を基本に収入と支出が整理されます。

会計管理者が決算書を作成し、地方公共団体の長に提出します。提出された決算書は監査委員に審査された後、監査委員の意見書とともに議会に提案され、議会は決算の認定について審議します。



● 請願・陳情

◇教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願

子どもたちの豊かな学びと学校の働き方改革を実現するため、意見書を国の関係機関に対し提出するよう要請するものです。

【提出者】

茨城県教職員組合

執行委員長

井坂 功一さん 外71名

(審議結果 採択)

◇女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書を国に提出すること求める請願

日本の女性差別の解消と国連が定めた国際的な基準の適用を積極的に国内で進めるため、国の関係機関への意見書提出を請願するものです。

【提出者】

堀米 清さん 外431名

(審議結果 採択)

● その他

◇令和6年度水道事業剰余金の処分

未処分利益剰余金2億3176万7707円のうち、減債積立金1112万1618円、建設改良積立金4578万3200円を取り崩し、資本金へ組み入れ、当年度純利益1億7486万2889円を建設改良積立金へ積み立てるものです。

◇令和6年度下水道事業剰余金の処分

未処分利益剰余金2154万5886円を繰越利益剰余金とするものです。



● 報告

◇株式会社はなまるBASE令和7年度事業計画及び令和6年度決算

地方自治法第243条の3第2項の規定により、株式会社はなまるBASEの事業計画及び決算等を報告するものです。

◇令和6年度健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、監査委員の意見書を添付し、健全化判断比率等を報告するものです。



## 令和7年9月（第3回）定例会 議案 審議結果

賛否の分かれた議案

○ 賛成 × 反対 欠 欠席 一 議長は採決に加わらない。

議案名	赤荻 妙子	赤塚 千夏	榎本 哲朗	吉田 安夫	谷中 理矩	安田 忠司	増田 光利	大里 岳史	上野 政男	生井 和巳	大久保 武	水垣 正弘	宮本 直志	大久保 敏夫	審議結果
八千代町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	○	×	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	原案可決
令和7年度八千代町一般会計補正予算（第3号）	○	×	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	原案可決
7. 地方創生拠点整備事業 憩遊館リノベーション工事請負契約の締結について	○	×	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	原案可決
令和6年度八千代町歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	原案認定
令和6年度八千代町水道事業決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	一	○	○	○	○	○	原案認定



## 若年性認知症について



はら  
画ち  
動こ



あかお たいこ 議員  
赤荻 妙子

町長 地域包括支援センターを中心に関係機関と連携を図り、若年性認知症の理解を深める周知啓発、福祉サービス等の充実を今後も推進していきたいと考えています。

◇小学校における熱中症対策について

子どもたちの安全、安心な学校生活を守るため、登下校時における熱中症対策と環境づくりに向けた設備、運営対策など、今後の熱中症対策についてお聞きます。

65歳未満で発症する若年性認知症は、全国で推計3万5700人とされており、平均発症年齢は54・4歳で、働き盛りの時期での発症が多いため、仕事を続けられなくなり、収入が減少する一方、医療費や介護費用が掛かるなど、経済的負担が大きくなります。現状の若年性認知症のサービス利用内容と今後の支援体制について伺います。

保健福祉部長 精神障害者保健福祉手帳や身体障害者手帳を取得することで該当する福祉サービスの利用が出来ます。

また、公費負担医療制度の自立支援医療や傷病手当金、障害年金など経済的支援を受けられる場合があります。

## 子育て環境を整備について

## 子育て環境の整備について



はら  
画ち  
動こ



おおさか たけし 議員  
大里 岳史

子育て世帯移住促進住宅「はなまるハイム」の1次募集の結果について伺います。また、満室にならなかった場合は町民の方も入居する可能性はあるか伺います。

ラーを配置しています。

運営対策については、暑さ指数を計測し、指数が高い場合は活動制限を行ってまいります。児童の状況を適宜観察し、児童の体調を第一に考え、教育活動を進めてまいります。

町長 熱中症予防については、国、県の方針や危機管理の指針を踏まえ、学校が地域の実情に応じた柔軟な対応がとれるよう、体制を整備していきたいと思っています。

町長 1次募集を7月1日から8月31日の2ヶ月間行つたところ、14部屋中9部屋の申し込みがありました。移住・定住が目的ですので、町外の方の募集に努めてまいりたいと考えています。

応募のポスターに「ちょうどいいがここにある」と載っていますが、インパクトに欠けていると思います。子育て環境や施策についても、独自性が無いと考えます。今後、子育て施策で町独自の施策を検討しているのか伺います。

町長 「都会過ぎず、田舎過ぎず」「スーパードクターや診療所が徒歩圏内」「家族向けに十分な広さや間取り」などを総合して「ちょうどいい」と表現しました。町独自の子育て施策については、農業、教育、子育てを融合させることで、他自治体との差別化を図ることが出来ると考えています。

町独自の取り組みとして、例えばクラブチームの遠征費

の補助やイベントが出来るステージを完備した施設の建設等、子ども達がスポーツや遊べる環境を整備していかないと考えます。

町長 日本や世界で活躍できる人材を育てていく教育環境、子育て環境づくりを目指していきたいと思っています。一朝一夕にはいきませんが、コツコツとした努力の積み重ねが、八千代町の魅力度向上に繋がると考えています。

これまでに、旧中山邸の修繕等に約2600万円費やしました。今後の方向性も決まっていらないのであれば、これを白紙にし、子育て環境や町の子育て世帯に使うべきと考えますが、町長の見解を伺います。

町長 旧中山家住宅整備は、賑わいづくりの拠点となるよう進めていきたいと考えています。今後は識者、地元、地域の方の意見を踏まえながら、町の賑わいづくりはどう結び付けるかを考えて進めていきます。

## 1級町道8号線について



はら  
動画  
ここ



議員 大久保 たくし  
おおくぼ

1級町道8号線は、若地内の結城坂東線から東落田地区、栗山地区を通り、筑波サーキット南へ通ずる町の中央から南へ抜ける幹線道路です。西方面は1級町道12号線から広域農道、さらには古河市の名崎工業団地や筑西幹線道路へと通ずる、八千代町の産業発展のために重要な道路です。第1期工事区間である若地内の結城坂東線から東落田地内のつくば古河線まで、平成26年4月に開通となりました。この開通により、栗山地区では1日でも早い、工事着手の期待が高まっています。進捗状況をお聞きます。

産業建設部長 1級町道8号線の第2工区につきましては、栗山地区内の6差路まで約760mを第1事業とし、終点までの約852.2mを第

2事業として進めています。令和6年度には、用地測量

土地の鑑定評価を実施しており、令和7年度は物件補償算定、排水修正設計、路線測量、用地買収、電柱移設協議、埋蔵文化財試掘調査などを実施する予定です。流末処理の見直しで、1ヶ所に統合の見込みが立ちましたので、令和8年度には流末工事から着手し、用地買収の状況を見ながら、順次本線工事に着手します。第1事業完成は令和12年度を見込んでいます。第2事業は、第1事業の進捗状況を踏まえながら、関係機関と調整し、早期着手を目指していきます。

町長 1級町道8号線は、広域的な道路網の形成に寄与する、八千代町にとりまして重要な幹線道路です。

第1工区完成以降、この路線では、日野自動車古河工場の稼働や八千代工業団地において、モスニック茨城工場、国産機械株式会社八千代工場、フジフーズ株式会社茨城

## 認知症の啓発

## 予防について



はら  
動画  
ここ



議員 本庄 けんじ  
もともと

代表的な認知症には、アルツハイマー型認知症、血管性認知症、レビー小体型認知症、前頭側頭型認知症の4つがあり、その他近年、若年性認知症が増加傾向にあります。町内における認知症の方の

工場が操業を開始いたしました。また、筑西幹線道路による流通圏の拡大など、交通情勢を変化させるのみでなく、町政にとりましても、大きな変動がございました。

第2工区着手まで時間を要しましたが、重要な路線の早期完成を目指し、地域の皆様のためにも、スピード感を持って事業を推進していきたいと思います。

現状と、町の啓発活動について、過去の事例や今後の予定を伺います。

保健福祉部長 令和7年3月31日現在で、介護認定を受けている方は1005人、そのうち認知症高齢者の日常生活自立度の判定基準において、ひとりでは日常生活に支障を来たような症状とされる、ランクⅡ以上の方が636人おります。それ以外にも、介護認定申請をしていない方の中にも、認知症の方がいると考えられます。

啓発活動については、毎年、予防のための認知症講演会を開催しております。9月の認知症月間では、認知症サポーターの協力のもと、町内スーパー等の店頭において啓発活動を実施する予定です。認知症の方や家族が住み慣れた地域で、安心して暮らしているよう、今後も認知症に対する理解や知識を普及するための啓発活動を推進していきま

◇犯罪被害者支援条例について

各自自治体が犯罪被害者や遺族の精神面のケア、生活再建を後押しするために制定するもので、情報提供や関係機関との調整、見舞金の支給等が規定されています。

条例制定に向けた町の動向と課題や問題点はあるのか伺います。

総務部長 条例制定に向け、県主催の研修会への参加や被害者支援連絡協議会での情報の共有に努めています。犯罪被害者に対する二次的被害防止のための住民意識の醸成や関係機関との支援体制の構築が必要であることから、下妻警察署管内の自治体間での連携を密にし、条例制定の準備を進めていきたいと考えています。

町長 この条例は、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することから、現在進めている、人権に関する条例の制定と併せて、整備を進めていきたいと考えています。



## 不登校対策について



はら  
動画  
ここ



あかつか ちか 議員  
赤塚 千夏

当町における不登校児童生徒数を教えて下さい。また、教育支援センター「けやきの家」や校内フリースクールの利用状況と支援内容についてお聞きます。

も、保護者が送迎出来ない場合等に、デマンドタクシーの無料券の支給は出来ないものでしょうか。

教育長 小学4年生から保護

者なしで利用できるデマンドタクシーは大変有効な移動手段であると考えます。

今後、デマンドタクシーの利用状況の推移を勘案しながら検討していきます。

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの拡充や町独自の雇用を検討すべきと考えます。

教育長 県からスクールソーシャルワーカー1名、スクールカウンセラー2名を派遣していただき活用しています。

その他、当町には2名の学校教育指導員や2名の県派遣の指導主事、さらに県派遣の社会教育主事があり、対応にあたっています。さらに町独自で特別支援教育に携わる臨床心理士を相談員として雇用しています。

けやきの家に行きたくて

## 誰もが参加しやすい 意見募集の仕組みづくり



はら  
動画  
ここ



やなか りく 議員  
谷中 理矩

パブリックコメント制度について、町民への告知が行き届いていないと考えます。告知方法を工夫する考えはあるのか伺います。

総務部長 ホームページや広

◇ゴミ収集について

行政区非加入者が地域のゴミ集積所の利用を拒否されたというトラブルが全国で問題になっている中、これまで行政区に頼ってきたゴミ収集のあり方を見直す時期にきていると考えます。

町長 ゴミ収集のあり方については、現行を維持していきたいながら、町民の皆様の意見を聞き、協議していきたいと思っています。

報紙等で周知していますが、今後は実施マニュアルを改定し、周知方法の多様化を図っていききたいと考えています。

計画書は専門用語が多く、理解しづらいと考えますが、伝え方や理解しやすさについて改善の考えはありますか。

総務部長 今後は概要版や図表を用いるなど、町民の皆さんに分かりやすく示すことが出来るように考えています。

パブリックコメントと併せて、より頻繁にアンケート調査を行う考えはありますか。

総務部長 今後は、先進自治体の手法を調査、研究を進めて、町民の皆様のご意見を町政運営に取り入れるため、

様々な意見収集の方法を活用して、幅広い意見を反映させるよう取り組んでいきたいと考えています。

◇町公式LINEの活用による行政サービスの利便性向上

について  
町公式LINEをリンク集の利用だけではなく、町民が積極的に利用する動機につながる取り組みをどう考えているのか伺います。

秘書公室長 今後はLINE上でも、ある程度情報が分かる工夫を進めていきたいと考えています。

AIチャットボットやミニアプリ、LINE等で完結出来るようなサービスをどう検討しているのか伺います。

秘書公室長 より手軽に利用出来るシステム構築と広報活動が必要と考えます。全庁体制を整えながら段階的に進めていきたいと考えています。

当町における今後のLINEの活用の見解を伺います。

町長 町民の皆様を対象に、スマホやLINEの講習会を実現していきたいと思っています。その中で、行政サービスに繋げて、LINE上で完結出来れば、利用者にとって便利であると考えます。

## ごみ問題について



動画はこちら



増田 光利 議員

住宅隣接地にごみの不法投棄が放置されると、地域住民の住環境に影響を及ぼします。過去3年間の苦情件数を伺います。また、ごみの捨て得を許さない規制が必要ではないか。地権者へ売買、貸借の危険性を啓発すべきと考えますが、町の取組みについて伺います。

う注意喚起をしています。

町長 ごみの搬入を防ぐための条例規制については、八千代町環境保全に関する条例がありますが、不備があれば改正し、対応していきたいと思っております。ごみの不法投棄につきましては、土地所有者に適正管理の徹底をお願いするとともに、県や警察と連携し、不法投棄防止の推進を進める必要があると考えます。

◇所有者不明土地と相続登記の申請義務化について

八千代町の所有者不明土地の件数、面積について伺います。次に、当町の空き地の把握状況について伺います。

また、令和6年4月から相続登記が義務化になりましたが、広報活動にどう取り組むのか伺います。

町民くらしの部長 町で把握した不法投棄の件数は、令和4年度は16件、5年度は13件、6年度は12件です。ごみを不法投棄した場合は、廃棄物処理法第16条に「何人もみだりに廃棄物を捨ててはならない」と定められており、違反した場合には罰則が科せられます。町の取り組みは、町ホームページや広報誌等で土地所有者に対して、安易に土地を貸したり、売ったりしないよ

町民くらしの部長 地籍調査事業をもとに全国の所有者不明率は、平成28年は20%、令和4年は24%という数値が示

## 八千代町の下水道計画について



動画はこちら



吉田 安夫 議員

公共下水道と農業集落排水事業の各整備年数と総事業費を伺います。また、「生活排水ベストプラン」の内容と今後の八千代町の下水道事業計画について伺います。

されています。当町における調査は未実施ですが、状況は同様であると推察します。空き地の把握については、管理が行き届いていないことが原因による草木の繁茂やごみの不法投棄等の苦情により、現地調査し、地権者に通知書を発送し、改善を促しています。町では、相続登記申請の義務化について、広報誌や町ホームページ、SNSなどを活用し、効果的な周知方法を図り、所有者不明土地問題の解消に向け、取り組んでいきたいと考えています。

町長 「八千代町生活排水ベストプラン」に基づきまして、下水道の整備において、貴重な財源を最大限、効率的に活用するよう努めていきます。

未整備地域の方々には不公平に感じている。等しく納税している以上は、インフラは平等に整備されるべきです。合併処理浄化槽の補助拡充よりも、下水道整備に予算を充てて、総合計画に残していたきたいと考えます。

町長 住民は等しく行政サービスを受けられるというのは基本です。ただし、下水処理の整備方法によって、負担や運営費が異なるため、補助金などで公平性を確保していく事は大切であると考えています。

下水道事業については、公共下水道だけではなく、農業集落排水事業、合併処理浄化槽の整備も含まれます。総合計画については、町民の皆様との話し合いの中で、方針を決定していきたいと考えています。



小中学校や社会教育の中で、地域の歴史伝統文化を学ぶ事による、真の人材教育について



はら  
動画  
ここ



安田 忠司 議員

し、YouTubeで配信しています。

AIやDXなどの新しい知識と地域の歴史、伝統文化を学ぶ事で、将来の人材育成に繋がると考えます。

特に、教育機関との連携、産業振興と新たな価値創造、地域への愛着と誇りの醸成、観光振興による経済効果、イベントやメディアを通じた情報発信が重要と考えますが、町の見解を伺います。

教育部長 小中学校での対策として、小学3年生で地域学習、町の様子の移り変わり、4年生で伝統や文化などを、教科書や町独自で作成している副読本を中心に学習しています。社会教育の面での対策として、歴史民俗資料館で小学3年生の学習に合わせて「昔の暮らしと道具展」を毎年開催しています。また、八千代町の昔話の動画を作成

教育長 小中学校で地域の歴史や伝統文化を学ぶことは、地域への愛着と誇りを育み、将来の地域活性化を担う人材育成に不可欠であると考えます。

教科書を中心に学ぶだけでは不十分であり、9年間を見通した教育を推進していく必要があります。

町長 歴史、伝統文化に親しむ機会を拡充し、人材育成や新たな交流の創出に繋がるような取組みをより充実させているところです。

◇人口減少社会を迎え、消滅可能性自治体として公表され、その対策について町としてどう取り組んでいくのか伺います。

秘書公室長 町の移住定住施策として、結婚した後に八千代町に移住定住することを目的に、新婚家庭への家賃助成

## 町の太陽光発電設備について



はら  
動画  
ここ



おおほら 敏夫 議員

当町における太陽光発電設備の設置状況ですが、町内では何ヶ所に設置されているのか、全体面積を教えてください。

町民くらしの部長 町で把握している届出件数は令和6年

をしています。子育て支援では、子育て交流サロンの開所、赤ちゃん用品購入助成事業などにも取り組んでいます。

町長 子育て世代を主軸とした移住定住促進住宅「はなまるハイム」を整備することで、子育て世代の移住者増加も期待しているところです。

今後人口減少対策については、出会いや結婚、出産育児、切れ目なく支援を続け、魅力あるまちづくりを進めていきたいと考えています。

度末時点で35件です。合計面積は21万5825㎡です。令和7年度については、現在までに5件申請がありました。

太陽光パネル設置による利害関係はありますか。

町長 太陽光パネルの設置により、農村としての景観が損なわれることや周辺では気温上昇等の環境面への影響はありますが、利害関係はありません。

太陽光発電設備の設置届出があった35件の地目は何ですか。

町民くらしの部長 地目の内訳は、合計面積21万5825㎡のうち、山林が18万7926㎡、農地が1万5359㎡、雑種地が4744㎡、宅地が3597㎡、原野が4199㎡です。

固定資産税の課税上の地目は何ですか。

町民くらしの部長 固定資産税は雑種地で課税しています。

宅地が雑種地扱いになるのは正しいのですか。町では全て雑種地で課税しているのですか。

町民くらしの部長 現況を確認した上で、課税しております。太陽光設備のある土地は、基本的に雑種地として課税しています。

町長 太陽光設備を宅地の一部に設置した場合は、宅地のままです。筆を一体として使う場合、登記上は宅地、雑種地、山林などが混在しますが、本来は用途変更に合わせて登記変更すべきです。農地を含む場合は農業委員会の許可がないと変更できません。

全て農業委員会に転用許可の申請がされていますか。

農業委員会事務局長 農地を太陽光発電にする場合は、転用許可が必要となりますので、その手続きは得ていると認識しています。



## 通学路の安全対策



前田 直政 議員

県道若境線の和歌橋から若十字路間は、通勤通学時間帯に大型車の通行が多く大変危険です。道幅も狭い上に歩道もなく、歩行者は側溝の上を通行しているのが現状です。一部整備が進みましたが、和歌橋から若十字路間は未整備です。この区間は、八千代中央土地区画整理事業の第2工区に含まれ、家屋移転等の難しい問題もありますが、今後の予定について伺います。

## 安全について



はらち動画

び常総工事事務所と連携して、通学路の安全確保に努めていきたいと考えています。

産業建設部長 県道若境線と和歌橋については、平成25年度に側道橋が整備されました。そこから西側については、八千代中央土地区画整理事業において整備する区間です。同路線は、両側に歩道が設置された幅員12mの道路になる予定です。

今後、調整池の整備や家屋移転等に期間を要しますが、早期整備となるよう事業の推進に努めているところでです。

◇県道高崎坂東線の整備について

この県道の栗野S字カーブは、町内の通学路で最も危険とされる通学路です。S字カーブの改善を求めて30年以上前から訴えてきましたが、今般地元説明会が開かれ、令和7年度に測量を行い、設計図を作成するとの説明がありました。今後、道路の幅員や歩道の設置等の完成の目途を



請願・陳情は  
どなたでも提出できます

「請願」「陳情」は国や地方公共団体などの公共機関に対する要望を議会に訴える手段のことです。

「請願」と「陳情」では提出の方法や取り扱いが異なります。

※その他、詳しくは議会ホームページをご覧ください。

伺います。

産業建設部長 令和7年7月24日に茨城県主催の地元説明会が開催され、両側に歩道が設置された幅員12mの道路に整備される計画で、令和7年度中に測量を実施するとの説明がありました。令和8年度には設計や用地測量、地権者を対象とした地元説明会が実施される予定です。完成には数年かかりますが、町も積極的に協力し、少しでも早く完成されるよう努めてまいります。

## 「議会インターネット映像配信が始まりました」

議会に傍聴に来ることができない方でも、議会開催日にはインターネットにより生中継をご覧いただけるほか、生中継終了後、おおむね5日後から録画映像をご覧いただけます。



映像配信専用ページ  
はこちら

インターネットが利用できる環境であれば、公開中の映像をご覧いただけますので、ぜひご活用ください。



町議会トップページ  
はこちら

## ◇ 議会議員研修視察報告

去る10月2日から3日にかけて、議会議員研修視察を実施いたしました。

研修先であります富岡市では、保健センター機能と子育て支援機能を備えた複合施設である「富岡市子育て健康プラザ」を視察してまいりました。以前の「富岡市保健センター」は、鉄筋コンクリート構造物の法定耐用年数である建築後50年以上が経過しており、老朽化が進行し、耐震化も未実施ことから、利用者の安全確保のためには建て替えが急務であるとともに、土地及び建物は群馬県所有の財産であり、施設運営に支障をきたしているため、その解消が必要な状況であったとのことでした。

また、当時のことも課が所管する「あい愛プラザ」は、昭和52年度に建築された民間施設を市が取得し、改修工事の後、平成17年度に開設されたそうです。しかしながら、既存施設を改修しているため、部屋の広さや配置等に制限があり、利用しやすいさは十分なものになっておらず、老朽化による劣化が進んでいる状況でした。

また、「市役所こども課」、「保健センター」、「あい愛プラザ」など、子育て支援サービスの提供場所が分散しているため、各支援事業ごとに施設間を移動しなければならない状況でした。

施設整備にむけて、平成26年度に「富岡市総合保健センター検討委員会」が設置され、その後、検討委員会からの提言書を元に検討を重ね、平成30年12月には「富岡市総合福祉センター整備方針」が発表されました。

平成31年3月には、諸事情により「富岡市総合福祉センター整備方針」の白紙化もありましたが、令和2年5月には、富岡市総合計画等との整合性を図りつつ、「富岡市子育て健康プラザ整備基本構想」が策定され、令和3年11月からの建設工事を経て、令和5年11月には、赤ちゃんから大人まで安心して利用できる「子育て・健康・交流」の場として、グランドオープン運びとなりました。

これまでの経緯について、担当課長及び担当者からの詳細な説明の後、施設内の見学を行いました。建物1階の「富岡児童館」スペースでは、全天候型の遊び場があり、屋外には幼児専用遊具が設置されていました。感染症対策に配慮された広い検診スペースでは、乳幼児健診やがん検診等が実施されており、診察室、相談室、授乳室が完備されていました。建物2階の「学習支援コーナー・図書コーナー」では、個別の学習机や複数人で使用できる机もあり、小中高生向けの書籍やWi-Fiが完備されていました。また、「ベビー用おむつ」と「おしり拭き」付きの自動販売機も設置されていました。「保育室・プレイルーム」は陽当たりの良い遊び場となっており、床暖房、授乳室、沐浴室、子供用トイレが完備されていました。説明をしていただいた職員によりますと、施設を利用した市民からも好評を得ており、また、学校帰りの生徒で賑わう日もあるそうです。

今後、八千代町における公共施設の再整備を考えるうえで、非常に参考となる取り組みの一つであると思います。以上が研修の概要であります。議員各位には今回の研修成果を、今後のまちづくりを考えるうえで、充分生かされますようご期待申し上げ報告いたします。



富岡市子育て健康プラザにて



研修の様子